

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年2月10日
第63期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【四半期会計期間】
【会社名】 丸藤シートパイル株式会社
【英訳名】 MARUFUJI SHEET PILING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 志村孝一
【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号
【電話番号】 03(3639)7641
【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 管理本部長 藤原草地郎
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号
【電話番号】 03(3639)7641
【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 管理本部長 藤原草地郎
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
丸藤シートパイル株式会社 札幌支店
(北海道札幌市中央区北三条西1丁目1番11
第一生命日藤中山札幌共同ビル)
丸藤シートパイル株式会社 東北支店
(宮城県仙台市青葉区二日町12番30号
日本生命勾当台西ビル)
丸藤シートパイル株式会社 関東支店
(埼玉県さいたま市浦和区仲町1丁目14番8号
三井生命浦和ビル)
丸藤シートパイル株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区名駅3丁目8番7号
ダイヤビル名駅)
丸藤シートパイル株式会社 関西支店
(大阪府大阪市中央区今橋3丁目2番20号
洪庵日生ビル)

(注) 札幌及び東北の両支店は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間	第62期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	19,308	16,600	7,138	6,194	26,430
経常利益又は経常損失 () (百万円)	433	466	321	30	776
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	102	407	171	13	239
純資産額 (百万円)			23,649	23,060	23,809
総資産額 (百万円)			38,937	35,698	39,073
1株当たり純資産額 (円)			648.80	632.86	653.32
1株当たり 四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	2.80	11.18	4.71	0.36	6.56
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			60.7	64.6	60.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,068	915			1,351
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	207	246			291
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	395	292			431
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			3,118	3,659	3,281
従業員数 (名)			432	419	428

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第62期及び第62期第3四半期連結累計(会計)期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」
については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第63期第3四半期連結累計(会計)期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、1株当
り四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	419
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	366
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメントであるため、生産及び販売の実績につきましては形態区分別に記載しております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
受注加工製作	198	44.3

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

工事及び製作加工は取引先との契約締結後、ごく短い期間で工事施工開始または製作加工品を納入するという業界の慣習・取引形態の特殊性により、受注高の集計は行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
販売	3,039	9.8
賃貸	670	18.5
工事	1,346	13.2
加工受託	504	26.0
運送受託	633	11.3
合計	6,194	13.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
鹿島建設株式会社	929	12.8	970	15.7

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、持ち直しの動きを牽引していた輸出と生産が緩やかながらも減少に転じ、総じて景気は足踏み状態となりました。また、依然として失業率は高水準にあるなど厳しい状況にあります。

当社グループが属する建設業界におきましては、公共投資は低調に推移しております。加えて、民間の設備投資及び住宅建設は持ち直し傾向が見られるものの、依然として低水準で推移しており、経営環境は厳しいものとなっております。

このような環境の下、当社グループは受注の確保に注力し、工事及び加工においては、質と生産性の向上に取り組んでまいりました。しかしながら、市場の縮小により工事及び加工の受注は減少し、重仮設材においても価格面の競争が一段と激化いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は61億94百万円（前年同四半期比13.2%減）、連結営業利益は3百万円（前年同四半期比98.9%減）、連結経常利益は30百万円（前年同四半期比90.4%減）、連結四半期純損失は13百万円（前年同四半期は連結四半期純利益1億71百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は356億98百万円となり、前連結会計年度末と比較して33億74百万円の減少となりました。その主な要因は、売上の減少に伴い受取手形及び売掛金が21億14百万円減少、加えて、資材在庫を抑えたことにより建設資材が14億26百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は126億38百万円となり、前連結会計年度末と比較して26億25百万円の減少となりました。その主な要因は、売上の減少に伴い仕入を抑えたことにより支払手形及び買掛金が19億69百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は230億60百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億49百万円の減少となりました。その主な要因は、第62回定時株主総会決議による配当金2億91百万円と連結四半期純損失4億7百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.7ポイント上昇した64.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における区分毎のキャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は0百万円の支出（前年同四半期は4億45百万円の収入）となりました。主な増加項目はたな卸資産の減少額7億74百万円であり、主な減少項目は売上債権の増加額8億72百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は54百万円の収入（前年同四半期は41百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は2百万円の支出（前年同四半期は36百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ51百万円増加し、36億59百万円（前年同四半期は31億18百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、国をはじめ地方公共団体の予算状況などにより公共投資の先行きは総じて低調に推移していくものと見込まれ、民間建設需要も低迷が続くと予想されることなどにより、貸倒損失が発生するリスクは依然として高く、経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループはリスク発生の回避を目的に、与信管理を重視した選別受注を押し進めるとともに、徹底したコスト管理も図ってまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

市場の縮小に伴い厳しい経営環境が続く中、当社グループは、会社の体質を根本から強靱なものにし継続的企業を実現するために、安全の確保を第一とし、計画的な人材育成、営業並びに生産拠点の見直し、工場設備の機械化、情報の共有化等により「経営資源の最適化」及び「経営効率の改善」の推進に努力を続けてまいります。また、引き続き適正利潤確保へむけた価格の改善に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間に福島工場を閉鎖しております。移設可能な設備は他の工場へ移管しておりますので、当社全体としての生産能力は微減です。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	147,667,000
計	147,667,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,000,000	40,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	40,000,000	40,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		40,000		3,626		5,205

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,557,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,215,000	36,215	-
単元未満株式	普通株式 228,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,000,000	-	-
総株主の議決権	-	36,215	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式728株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 丸藤シートパイル株式会社	東京都中央区日本橋本町 3丁目7番2号	3,557,000	-	3,557,000	8.89
計	-	3,557,000	-	3,557,000	8.89

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	162	154	151	148	148	146	145	138	144
最低(円)	151	144	142	140	140	140	132	132	133

(注) 東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価であります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,659	3,281
受取手形及び売掛金	³ 9,686	11,800
商品	151	149
建設資材	12,537	13,963
未成工事支出金	64	² 302
貯蔵品	54	44
その他	626	441
貸倒引当金	294	357
流動資産合計	26,485	29,627
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,583	4,683
その他(純額)	¹ 2,032	¹ 2,105
有形固定資産合計	6,616	6,789
無形固定資産		
投資その他の資産	29	38
その他	2,710	2,809
貸倒引当金	143	191
投資その他の資産合計	2,567	2,618
固定資産合計	9,213	9,446
資産合計	35,698	39,073

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 6,036	8,006
短期借入金	5,180	5,180
未払法人税等	15	107
引当金	97	2 234
その他	871	1,287
流動負債合計	12,200	14,815
固定負債		
引当金	199	213
その他	237	234
固定負債合計	437	448
負債合計	12,638	15,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,205	5,205
利益剰余金	15,059	15,758
自己株式	796	795
株主資本合計	23,094	23,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	15
評価・換算差額等合計	34	15
純資産合計	23,060	23,809
負債純資産合計	35,698	39,073

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	19,308	16,600
売上原価	15,653	13,937
売上総利益	3,655	2,662
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,510	1,481
賞与引当金繰入額	67	61
役員賞与引当金繰入額	6	-
退職給付費用	204	181
その他	1,527	1,532
販売費及び一般管理費合計	3,317	3,257
営業利益又は営業損失()	338	594
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	4	7
受取地代家賃	98	91
その他	59	82
営業外収益合計	163	183
営業外費用		
支払利息	48	33
その他	19	22
営業外費用合計	67	55
経常利益又は経常損失()	433	466
特別利益		
固定資産売却益	13	24
貸倒引当金戻入額	89	60
特別利益合計	102	84
特別損失		
前期損益修正損	71	-
固定資産売却損	3	2
投資有価証券評価損	30	-
退職給付制度終了損	178	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8
減損損失	-	144
事務所移転費用	-	43
その他	6	10
特別損失合計	290	209
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	246	591
法人税、住民税及び事業税	36	21
法人税等調整額	107	204
法人税等合計	144	183
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	407
四半期純利益又は四半期純損失()	102	407

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,138	6,194
売上原価	5,732	5,081
売上総利益	1,406	1,113
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	20	49
報酬及び給料手当	455	440
賞与引当金繰入額	67	61
役員賞与引当金繰入額	2	-
退職給付費用	71	60
その他	508	499
販売費及び一般管理費合計	1,125	1,110
営業利益	280	3
営業外収益		
受取利息	0	0
受取地代家賃	32	30
その他	28	17
営業外収益合計	62	48
営業外費用		
支払利息	14	10
その他	6	9
営業外費用合計	21	20
経常利益	321	30
特別利益		
固定資産売却益	1	7
特別利益合計	1	7
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	5	9
減損損失	-	28
特別損失合計	5	38
税金等調整前四半期純利益	317	0
法人税、住民税及び事業税	20	7
法人税等調整額	124	6
法人税等合計	145	13
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	13
四半期純利益又は四半期純損失()	171	13

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	246	591
減価償却費	334	335
減損損失	-	144
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8
引当金の増減額(は減少)	270	262
有形固定資産除売却損益(は益)	3	11
投資有価証券割当益(は益)	-	32
投資有価証券評価損益(は益)	30	-
受取利息及び受取配当金	6	9
支払利息	48	33
移転費用	-	43
売上債権の増減額(は増加)	2,155	2,114
たな卸資産の増減額(は増加)	2,046	1,646
仕入債務の増減額(は減少)	2,468	1,969
その他	396	366
小計	1,716	1,083
利息及び配当金の受取額	15	17
利息の支払額	41	34
移転費用の支払額	-	48
法人税等の支払額	621	101
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,068	915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	213	308
有形固定資産の売却による収入	17	26
その他	11	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	207	246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	102	-
自己株式の取得による支出	2	0
配当金の支払額	290	291
財務活動によるキャッシュ・フロー	395	292
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	465	377
現金及び現金同等物の期首残高	2,653	3,281
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,118	3,659

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ0百万円増加しており、税金等調整前四半期純損失は9百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11百万円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等と一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)				
1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,819百万円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,701百万円です。				
	2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、0百万円です。				
<p>3 四半期連結会計期間末日の満期手形及び確定期日現金決済(手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、手形交換日及び入出金日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でありましたため、次の満期手形及び確定期日現金決済分が四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table data-bbox="352 869 735 929"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>229百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>255百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	229百万円	支払手形及び買掛金	255百万円	
受取手形及び売掛金	229百万円				
支払手形及び買掛金	255百万円				

(四半期連結損益計算書関係)

第 3 四半期連結累計期間

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)						
<p>1 前期に発生した不適切な会計処理による売上の過大計上の修正分を「前期損益修正損」で計上しております。その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度売上高</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度売上原価</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table>	過年度売上高	87百万円	過年度売上原価	15百万円	計	71百万円	
過年度売上高	87百万円						
過年度売上原価	15百万円						
計	71百万円						
	<p>2 生産体制の見直しに伴い福島工場を閉鎖することとなったため、当第 3 四半期連結累計期間に固定資産のグルーピングを変更しました。これにより、当該閉鎖に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に115百万円計上しております。</p> <p>また、業務体制の見直しに伴い運送部門を担当している子会社フジ運輸株式会社青森営業所を売却することとなったため、当第 3 四半期連結累計期間に当該売却に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に28百万円計上しております。</p>						

第 3 四半期連結会計期間

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)
	<p>1 業務体制の見直しに伴い運送部門を担当している子会社フジ運輸株式会社青森営業所を売却することとなったため、当第 3 四半期連結会計期間に当該売却に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に28百万円計上しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)
現金及び預金 3,118百万円	現金及び預金 3,659百万円
現金及び現金同等物 3,118百万円	現金及び現金同等物 3,659百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	40,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,561,757

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社が提供する商品・役務は建設現場に関連するものであり、その性質、市場を考慮すると、単一の事業分野(単一セグメント)に属するものと認識しておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、作成しておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域における売上高はないため、作成しておりません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、建設基礎工事用鋼製重仮設資材等の販売、賃貸及び資材提供に附随する工事、加工、運送等であり、建設現場において使用する資材に関連して一体となって提供するものであります。その性質、市場の類似性を考慮すると単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 632円86銭	1株当たり純資産額 653円32銭

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 2円80銭	1株当たり四半期純損失() 11円18銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	102	407
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	102	407
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,464	36,441

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 4円71銭	1株当たり四半期純損失() 36銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	171	13
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	171	13
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,460	36,440

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月13日

丸藤シートパイル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 勝 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 正 伸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸藤シートパイル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸藤シートパイル株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「第5 経理の状況 2 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月 7日

丸藤シートパイル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正 伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸藤シートパイル株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸藤シートパイル株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。